

---

# 九州ビジネスレビュー

2023年1月

---

公益財団法人九州経済調査協会

## 目次

I-1   Hot Topics 1.....	1
2023 年度九州経済の見通し.....	1
I-2   Hot Topics 2.....	3
2023 年 九州の論点.....	3
はじめに.....	3
keyword1 : 九州で相次ぐハイクラスの宿泊施設開業.....	5
keyword2 : ワールドクラスのスポーツイベント目白押し.....	7
keyword3 : 福岡市地下鉄七隈線 天神南～博多間開通.....	8
keyword4 : G7 広島サミット関係閣僚会合が長崎市と宮崎市で開催.....	9
II   九州の景気動向.....	10
1. 総論.....	10
2. 素材.....	11
3. 自動車・造船.....	12
4. 機械・半導体.....	13
5. 個人消費.....	14
6. 観光・レジャー.....	15
7. 住宅投資.....	17
8. 公共投資・設備投資.....	18
9. 雇用.....	19

I-1 | Hot Topics 1

# 2023 年度九州経済の見通し

## ～回復ペースが鈍化も生産・輸出堅調

当会は、23 年度における九州（沖縄県含む）の実質域内総生産（GRP）を 52.5 兆円、成長率を +1.4%と予測する（表 1、図 1）。これは新型コロナウイルス感染拡大前で最も高い 18 年度の 52.7 兆円を 0.5%（約 2,692 億円）下回る水準である。

22 年度において、コロナ禍による経済への悪影響は小さくなってきたが、一方でロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー等の価格上昇や、アメリカの金融引き締めによる円安の急激な進行により、消費者物価指数が前年比 +3.3%と急速に上昇（22 年 10 月、九州）するなど、九州においても物価高騰が見られ、民間消費の回復ペースを減速させた。

23 年度においてもこうした経済的背景による悪影響は避けられず、景気の回復ペースは鈍化するものの、輸出の増加が牽引し、加えて観光などのペントアップ需要、旺盛な設備投資の継続などの要素もあり、全体としては全国を +0.3%pt 上回る成長率となる。

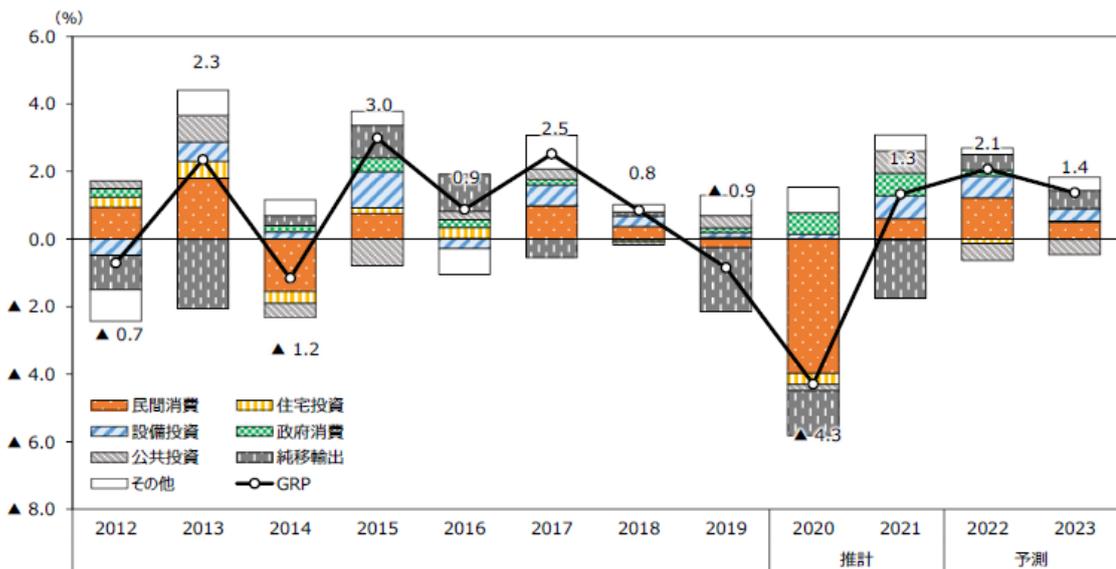
表 1 経済成長率の見通し（九州、前年度比）

	年度	2018	2019	2020	2021 (予測)		2022
		(実績)	(推計)	(推計)	(前回)	(今回)	(予測)
九州	域内総生産	1.2	▲ 0.3	▲ 4.9	3.4	2.6	3.5
	民間消費	0.3	▲ 2.8	▲ 5.1	1.9	2.1	2.8
	民間住宅投資	▲ 1.4	1.8	▲ 10.2	0.5	3.1	2.2
	民間企業設備投資	3.9	6.2	▲ 6.2	3.8	3.9	5.3
	政府消費	0.6	1.5	2.2	1.3	1.6	0.6
	公共投資	▲ 2.2	0.7	0.9	2.1	0.9	1.5
	純移輸出*	0.1	▲ 0.2	▲ 1.4	1.4	0.6	0.6
鉱工業生産指数 (九州7県)	0.4	▲ 3.1	▲ 7.8	11.1	0.0	5.0	
全国	国内総生産	0.2	▲ 0.7	▲ 4.5	3.1	2.7	3.0
	民間消費	0.1	▲ 1.0	▲ 5.5	2.5	2.7	3.3
	民間住宅投資	▲ 4.9	2.6	▲ 7.8	0.4	0.3	0.7
	民間企業設備投資	1.2	▲ 0.6	▲ 7.5	3.1	2.8	4.7
	政府消費	1.1	2.1	2.5	1.6	1.9	0.9
	公共投資	0.9	1.6	5.1	1.0	▲ 1.9	1.7
	純輸出 (密与度)	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	1.1	0.7	0.0
鉱工業生産指数	0.3	▲ 3.8	▲ 9.5	10.5	6.8	4.5	

- 注) 1. 九州は 2011 年基準、全国は 2015 年基準
- 2. 網掛け箇所は実績値、その他は九経調による推計・予測値
- 3. 2022 年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均 (2021 年 7~9 月期 2 次 QE 後改訂値)
- 4. 国内総生産の前回予測は民間シンクタンクの予測値平均 (2021 年 1~3 期 2 次 QE 後改訂値)

資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

図 1 実質経済成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

## 1) 総括

- ・ 23年度の実質 GRP の実額は 525 兆円となる。これは新型コロナウイルス感染拡大前で最も高かった 18年度の 52.7 兆円を 05 約 2,692 億円) 下回る水準である。前回の経済見通し (21 年末) では、同水準への回復は 22 年度以内としていたが、ロシアのウクライナ侵攻やアメリカの金融引き締めによる世界経済の急減速により、同水準まで回復するのは 24 年度以降と見込まれる。
- ・ 本見通しの前提条件として、新型コロナウイルスの感染は 2023 年度において、緊急事態宣言などの発令は回避する、という状況が年度末まで継続することを想定する。

## 2) 民間消費

- ・ 民間消費は前年度比+0.9 と予測する。前年度に引き続き、23 年度においても物価上昇から、民間消費は伸び悩むとみられる。
- ・ 一人当たり現金給与総額について、2021 年度に九州は全国を前年比で上回って推移していたが、足元ではその反動からマイナスに転じており、相対的に伸び悩む状況が続く。物価上昇により、実質ベースでの可処分所得は減少しており、民間消費の回復は鈍化する。
- ・ 観光のペントアップ (繰り越し) 需要による底上げ効果が一定程度期待できる。加えて、九州・沖縄各地で世界・全国規模のスポーツイベントが予定されており、これらのイベントなどの経済的効果が顕在化することが期待される。

## 3) 住宅投資

- ・ 住宅投資は前年度比+1.1 と予測する。22 年度までみられた停滞局面が一巡し、コロナ禍により抑制されていた需要と相まって回復局面に転じるとみられる。

## 4) 民間企業設備投資

- ・ 民間企業設備投資は、引き続き製造業による堅調な投資を背景に前年度比 2.2 の上昇を予測する。
- ・ 半導体・エレクトロニクス関連では、TSMC による熊本への新工場建設や、SUMCO の佐賀・長崎における生産能力増強、京セラの鹿児島における生産能力増強などの大型投資計画が進められている。
- ・ 非製造業では、天神ビッグバンなどの都市開発が進行しているほか、24 年初頭には長崎駅の新駅ビルに整備中である「長崎マリOTTホテル」の開業が予定されるなど、観光や賑わいを押し上げるような設備投資・開業が予定されている。

## 5) 公共投資

- ・ 公共投資は前年度比▲68% (寄与度▲0.5%pt) と予測する。西九州新幹線や七隈線延伸事業などの大型投資が一巡しつつあり、また予算規模も縮小しつつあることから、マイナスになるとみられる。

## 6) 生産・純移輸出

- ・ 世界経済の縮小局面に伴う減速は避けられないものの、円安による輸出の押し上げ効果が期待され、純移輸出は寄与度 05pt と回復傾向が続くと予測する。
- ・ 足元では主力産業である自動車や半導体・エレクトロニクス関連の生産が増加しており、九州は全国と比べてプラスになるとみられる。
- ・ また、韓国などを中心とするインバウンドにより、サービス輸出も一定程度の押し上げ効果が期待される。

## I-2 | Hot Topics 2

# 2023年 九州の論点

### はじめに

2021年末に岸田首相が提唱した「新しい資本主義」実現に向けた具体的な施策として2022年6月に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」では、計画的な重点投資として「1. 人への投資と分配」「2. 科学技術・イノベーションへの重点的投資」「3. スタートアップの起業加速及びオープンイノベーションの推進」「4. GX（グリーン・トランスフォーメーション）及びDX（デジタル・トランスフォーメーション）への投資」が挙げられている。

少子高齢化が進む九州では、中小企業を中心に人材確保、人材の育成が課題となっており、“選ばれる”ための方策が重要となる。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画でも触れられている「リスクリング」は、企業に属しながら新たなスキルを学ぶことが想定されている。一方、2023年4月からは働き方改革関連法が中小企業にも適用されることから、留意が必要となっている。また、水際対策緩和によって、外国人の技能実習生の入国が増えている。九州が強みを持つ農林漁業や医療介護などでの増加が著しいが、同時に受け入れ体制の構築が急務となっている。在留資格を持つ外国人が孤立することなく、安心して働くことのできる環境づくりを世代を超えて地域で取り組むことが求められる。

回復の期待高まる観光業において注目されるのは、G7等の国際会議や世界規模のスポーツイベントである。7月の「第19回FINA世界水泳選手権2022福岡大会」を皮切りに、8月の「第19回FINA世界マスターズ選手権2022九州大会」、「バスケットボールワールドカップ」、10月の「第1回ツール・ド・九州」である。大会に参加する選手や関係者、観客が、九州・沖縄を楽しんでもらえるよう、様々な趣向を凝らした企画が進んでいる。また、国内外からのゲストを迎える宿泊施設も、新規開業が予定されている。「ザ・リッツ・カールトン福岡」をはじめとする都市型ホテルや大型リゾートホテルの開業は、明るい話題であるが、その反面、人材確保をめぐる競争がさらに激しくなることも予想される。

交通面では、福岡市地下鉄七隈線の天神南～博多間の開通が予定されており、七隈線沿線地域では、都心開発や住宅開発が進んでいる。また、阿蘇くまもと空港では国内線と国際線の搭乗機能が一体化した新旅客ターミナルビルの開業や、大分市と大分空港を結ぶホーバークラフトのターミナル整備などが予定され、空港の機能やアクセス性の向上が期待される。

産業面では、引き続き半導体関連産業への投資や関連プロジェクトが目を引く。TSMCは2024年末の稼働に向けて着工し、その動きに併せた関連企業の設備投資も相次いでいる。半導体人材の育成に向けて、産学官のコンソーシアムが組織されたほか、熊本大学による新しい学部組織設置の構想が明らかになっている。

表 2 2023 年未来年表

月	九州・山口	日本・世界
1		<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車検査証の電子化運用開始</li> <li>魅力の電子化運用開始</li> <li>羽田空港国際線ターミナル直結の複合商業施設「羽田エアポートガーデン」が全面開業</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>北九州市長選挙</li> <li>熊本天草幹線道路の一部である本渡道路 開通</li> </ul>	
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>阿蘇くまもと空港新旅客ターミナルビル（熊本県益城町）が開業。国内線と国際線の搭乗機能が一体化。</li> <li>福岡市地下鉄七隈線延伸区間（天神南～博多）開業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5回ワールド・ベースボール・クラシック(WBC)が日本・アメリカ・台湾で開催</li> <li>プロ野球チーム北海道日本ハムの新本拠地「エスコンフィールドHOKKAIDO」が北広島市に開業</li> <li>中小事業主に対する「月60時間超の法定時間外労働の割増賃金率」の引き上げ猶予が終了</li> <li>相模鉄道と東京急行電鉄相互直通運転開始</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本県立高森高校に公立では全国初となる「マンガ学科」を設置</li> <li>長崎市長選挙</li> <li>2022年8月に改修のため一時閉店した福岡市天神の「ミナ天神」と「ノース天神」が「ミナ天神」に統合され再オープン</li> <li>星野リゾート（長野県北佐久郡）が、熊本市中心区下通に都市ホテル「OMO5熊本by星野リゾート」開業</li> <li>G7広島サミット関係関係会合の農業大臣会合が宮崎市で開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内閣府の外局としてこども家庭庁設置</li> <li>従業員1,000人超の企業を対象に育児休業取得状況の公表が義務化</li> <li>日本銀行黒田東彦総裁の任期満了</li> <li>エコカー減税（自動車重量税）の適用期間が終了</li> <li>旭川市の私立旭川大学・旭川大学短期大学部が旭川市立大学・旭川市立大学短期大学部として公立大学への移行開学</li> <li>統一地方選挙</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>SAGAアリーナ（佐賀市）開業</li> <li>G7広島サミット関係関係会合の保健大臣会合が、長崎市で開催</li> <li>長崎電気軌道（長崎市）が運営する長崎西洋館閉館</li> <li>プリンスホテルの次世代型ホテルブランド「プリンススマートイン」が宮崎市橋通沿いに開業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>イギリスチャールズ国王戴冠式</li> <li>先進7カ国首脳会議（G7サミット）が広島で開催</li> <li>Androidスマートフォンへのマイナンバーカード機能搭載がスタート</li> </ul>
春	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡大名ガーデンシティにザ・リッツ・カールトン福岡が開業</li> <li>福岡市元岡地区の「九大新町研究開発次世代拠点」開業・街びらき</li> <li>Farm to Tableをコンセプトにしたオーベルジュ「ENOWA」が由布市で開業</li> <li>東九州自動車道 清武JCT～北郷間 開通</li> <li>鹿児島市中央町の鹿児島市交通局跡地の再開発エリア「キ・ラ・メ・キテラス」にシェラトン鹿児島開業</li> <li>那覇市の第一牧志公設市場供用開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年10月から国際宇宙ステーション（ISS）に約半年間滞在していた若田光一氏が地球に帰還予定</li> <li>大阪駅西側地区の開発で、東海道線支線地下化・新駅設置事業により整備された「うめきた（大阪）地下駅」が「大阪駅」として開業</li> </ul>
6		
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>第19回FINA世界水泳選手権2022福岡大会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際数学オリンピック、日本で開催</li> <li>FIFA女子サッカーワールドカップ2023がオーストラリア・ニュージーランドの共同開催</li> </ul>
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>第19回FINA世界マスターズ水泳選手権2022九州大会開催</li> <li>沖縄県で2023年「山の日」全国大会開催</li> <li>沖縄市でFIBAバスケットボールワールドカップ2023（日本、インドネシア、フィリピン共同開催）予選ラウンド開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「FIBA バスケットボールワールドカップ2023」史上初の3カ国（フィリピン・日本・インドネシア）共同開催（～9月）</li> </ul>
夏	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヒルトン沖縄宮古島リゾート開業</li> <li>JR九州、日田彦山線添田～夜明・日田駅間（約40キロ）で「日田彦山線BRT」開業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>虎ノ門ヒルズの最後の高層ビル「虎ノ門ヒルズステーションタワー」が完成</li> </ul>
9		<ul style="list-style-type: none"> <li>ラグビーワールドカップ2023がフランスで開催（～10月）</li> <li>G20サミット2023がインド・ニューデリーで開催</li> </ul>
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際サイクルロードレース大会ツール・ド・九州2023が福岡・熊本・大分で開催</li> <li>かごしま国体開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税の仕入税額控除の方式として「適格請求書等保存方式」いわゆる「インボイス制度」導入開始</li> </ul>
11		<ul style="list-style-type: none"> <li>「国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議（COP28）」がアラブ首長国連邦(UAE)で開催（～12月12日）</li> </ul>
秋	<ul style="list-style-type: none"> <li>JR九州運営の高級温泉旅館「嬉野 八十八（うれしのやどや）」開業</li> <li>新長崎駅ビル（仮称）、オフィス、商業施設が開業（ホテルは2024年初頭開業予定）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「JAPANオールインダストリーショー（旧名称：東京モーターショー）」開催</li> </ul>
12		<ul style="list-style-type: none"> <li>NISAの現行制度での投資可能期間が終了</li> <li>ジュニアNISAの投資可能期間が終了</li> </ul>
時期未定	<ul style="list-style-type: none"> <li>大分空港（国東市）一大分市間のホーバークラフト 2023年度中に開業</li> <li>シリコンウエハー製造大手のSUMCO（東京都港区）、伊万里市の製造工場を増設</li> <li>インターコンチネンタル沖縄美らSUNリゾート開業</li> </ul>	

資料）各種資料をもとに九経研作成

## keyword1 : 九州で相次ぐハイクラスの宿泊施設開業

コロナ禍が収束へと向かい、観光産業の正常化が進むとみられる 2023 年、ホテル・旅館などの新規開業が九州各地で相次いで予定されている。

福岡市では春に「ザ・リッツ・カールトン福岡」の開業が控えている。ザ・リッツ・カールトンは世界最大のホテル・チェーンであるマリオット・インターナショナル（米国）のラグジュアリーブランドである。同ホテルはザ・リッツ・カールトンブランドの国内7施設目として開業するが、既存6施設のうち、東京・京都がフォーブス・トラベルガイド（米国）格付けによる五つ星ホテルに、大阪・沖縄が四つ星ホテルに認定されている。福岡の国際都市化に向けて、ラグジュアリーホテルの不足は長年の課題であり、同ホテルが福岡で、また九州地域の都市型ホテルとして初の格付け認定に期待が掛かる。

県庁所在都市では他にも、熊本市では星野リゾートの都市型ホテル「OMO5 熊本」が、鹿児島市では県内初となる外資系ホテル「シェラトン鹿児島」が新たに開業する。いずれも、再開発によって整備された複合施設内に立地する。なお、長崎駅の新駅ビルに整備中である「長崎マリオットホテル」の開業は、2024 年初頭に延期されている。

郊外・リゾート型の宿泊施設としては、「フェアフィールド・バイ・マリオット」がうきは市、嬉野市、阿蘇市、垂水市に開業する。これらの施設は積水ハウス（株）（大阪市北区）・マリオット・インターナショナルなどによる地方創生事業「Trip Base 道の駅プロジェクト」の一環で、道の駅併設の宿泊特化型ホテルとして整備される。また沖縄県では、インターコンチネンタル沖縄美ら SUN リゾート（豊見城市）、ヒルトン沖縄宮古島リゾート（宮古島市）と今年も大型リゾートホテルの開業が予定されている。

表3 2023 年に開業予定の主な宿泊施設

立地タイプ	市区町村	名称	開業予定	客室数	事業主（施主）	備考
都市型	福岡市博多区	ザ ロイヤルパーク キャンパス 福岡中洲	2023年8月	255室	明治安田生命保険相互会社	多目的施設「明治安田ホール」が同ビル内に入居
	福岡市中央区	ザ・リッツ・カールトン福岡	2023年春	162室	大名プロジェクト特定目的会社（積水ハウス（株）、西日本鉄道（株）など）	「福岡大名ガーデンシティ（大名小学校跡地）」の17～24Fに入居
	熊本市中央区	OMO5熊本 by 星野リゾート	2023年4月25日	160室	三陽（株）	「下通GATEプロジェクトビル（熊本バルコ跡地）」の3～11Fに入居
	鹿児島市	シェラトン鹿児島	2023年3月	228室	南国殖産（株）	「キ・ラ・メ・キテラス（鹿児島市交通局跡地）」の一角
	那覇市	Southwest Grand Hotel	2023年6月20日	88室	（株）Plan・Do・See	
郊外・リゾート型	福岡市西区	（仮称）糸島半島 西浦プロジェクト	2023年5月	47室	霞ヶ関キャピタル（株）	
	うきは市	フェアフィールド・バイ・マリオット・福岡うきは	2023年夏	51室	合同会社ニューツーリズム・トリップベース2号（積水ハウス（株）など）	「道の駅うきは」に併設
	嬉野市	フェアフィールド・バイ・マリオット・佐賀嬉野温泉	2023年夏	84室	合同会社ニューツーリズム・トリップベース2号	「道の駅うれしの まるく」に併設、西九州新幹線嬉野温泉駅そば
	嬉野市	嬉野八十八	2023年秋	36室	九州旅客鉄道（株）	
	阿蘇市	フェアフィールド・バイ・マリオット・熊本阿蘇	2023年秋	93室	合同会社ニューツーリズム・トリップベース2号	「道の駅阿蘇」に隣接
	垂水市	フェアフィールド・バイ・マリオット・鹿児島垂水	2023年4月	95室	合同会社ニューツーリズム・トリップベース2号	「道の駅たるみずはまびら」に併設
	豊見城市	インターコンチネンタル沖縄美らSUNリゾート	2023年	373室	チアシン・セメント（台湾）	
	宮古島市	ヒルトン沖縄宮古島リゾート	2023年初夏	329室	三菱地所（株）、鹿児島建設（株）	

資料）各社Webサイト・プレスリリース等を基に九経調作成

宿泊施設の新規開業は、地域にとっては喜ばしい反面、既存施設にとっては競争の激化を意味する。とりわけ従業員の確保は、新規施設・既存施設ともに大きな課題であり、足下も急速な需要回復に対して供給体制が追いつかず、受入を抑制する施設も少なくない。加えて宿泊需要も、国内は正常化の反面、全国旅行支援が段階的に縮小される。頼みのインバウンドも、本格的な回復には時間を要するとみられる。宿泊サービス業の復興・成熟に向けて、2023年は正念場の1年となるだろう。

## keyword2 : ワールドクラスのスポーツイベント目白押し

2023 年は、九州・沖縄各地で世界規模のスポーツイベントが予定されている。

2023 年 7 月 14 日から 21 日にかけて、「第 19 回 FINA 世界水泳選手権 2022 福岡大会」が福岡市で開催される。続いて、8 月 25 日から 9 月 3 日にかけて沖縄市で「FIBA バスケットボールワールドカップ 2023」が、フィリピンのマニラとインドネシアのジャカルタとの 3 国共同で開催される。また新しいスポーツイベントとして、10 月 6 日から 9 日までの 4 日間で、「ツール・ド・九州 2023」が、福岡県、熊本県、大分県の 3 県で開催される予定である。

世界水泳選手権は、特設プール等を活用し、マリンメッセ福岡、福岡県立総合プール、シーサイド百道海浜公園を会場に、競泳、飛込、アーティスティックスイミング、水球、オープンウォータースイミング、ハイダイビングの各競技が実施される。

世界水泳の終了後には、引き続き第 19 回 FINA 世界マスターズ水泳選手権が開催される。マスターズ選手権では、福岡市以外にも大会開催の効果やレガシーを波及させるため、熊本市・鹿児島市を含めた 3 都市で開催の予定である。

バスケットボールワールドカップは、2023 年 8 月 25 日からフィリピン、日本、インドネシアの 3 か国で開催される。日本では沖縄市の沖縄アリーナが試合会場となっている。沖縄市では 1 次、2 次の予選リーグが開催される。9 月 5 日からはマニラで、マニラ及びジャカルタで行われる予選を通過したチームを加えた 8 か国による決勝トーナメントが行われる。本戦参加国は計 30 チームで、2022 年 12 月現在世界各地で予選が行われているが、開催国の日本とフィリピンは本大会参加が確定している。

ツール・ド・九州 2023 は、2023 年 10 月 6 日～9 日に福岡、熊本、大分で実施する国際自転車競技連合公認のサイクルロードレースである。大会は 4 日間、4 つのステージで行われる計画で、招聘選手とスタッフ約 160 名の参加を予定している。

なお、九州、沖縄、山口の 9 県では、ツール・ド・九州が開催される 2023 年 10 月に「ディスカバー九州」というサイクリング周遊型旅行商品の実施を企画しており、選手・関係者以外でも「自転車で九州、山口、沖縄を楽しめるツアー」となっている。

### keyword3 : 福岡市地下鉄七隈線 天神南～博多間開通

2023年3月27日、福岡市地下鉄七隈線の延伸区間（天神南駅～博多駅）が開業する。2016年11月に工事区間で発生した道路陥没事故の影響で約2年遅れることとなったが、七隈線沿線住民にとって待ちに待った開業となる。

七隈線各駅から博多駅までの移動時間は約14分短縮され、天神南～博多間には「櫛田神社前」駅が開業して川端通商店街やキャナルシティ博多へのアクセスが向上する。

七隈線沿線から福岡空港へのアクセスも大きく向上する。博多駅が空港線との乗換駅となり、博多駅においては「動く歩道」等の整備により、地下5階に位置する七隈線ホームから地下3階に位置する空港線ホームまでは、改札を通過せずに約3分で乗換え出来るという。

この接続に伴い、これまで特例として実施されてきた「空港線天神駅～七隈線天神南駅間の改札外乗継制度」は廃止される。博多駅で乗換えることで運賃負担が増える利用者も出てくるので注意が必要である。なお、負担増の区間については、経過措置として、増加する料金負担の1/2の「はやかけんポイント」付与や、現行と同一乗車・同一料金とした特別定期が販売されるが、原則1年間に限られる見込みである（ただし、通学定期については特段の配慮がなされ、3年間に延長される見込み）。

新駅整備においては、省エネルギーや再生可能エネルギーなどの環境技術も導入される。時間帯に応じたコンコースの明るさ制御や人感制御によるスポット空調等の省エネが図られるほか、再生可能エネルギーでは、博多駅の空調における「下水熱の活用」は九州初（鉄道では全国初）、櫛田神社前駅の空調における「地中熱の活用」は地下鉄駅で全国初となり、温室効果ガス排出量削減が図られている。また、開業に先立ち、ユニバーサルデザインや感染症対策を強化した新車両「3000A系」が2022年2月より運行開始している。

この七隈線延伸にあわせて沿線開発が活発化したのは言うまでもない。次郎丸～梅林間をはじめとする沿線の西南部では住宅開発が進み、地価も上昇した。延伸区間においても「西鉄ホテル クルーム 博多祇園 櫛田神社前」が開業する（2023年4月）等、都心部の開発も活発だ。七隈線延伸が都心部の交通渋滞や地下鉄空港線混雑の緩和にもつながることが予想され、今後の更なる都心部の活力向上、魅力向上が期待される。

図2 地下鉄七隈線延伸開業 PR ポスター（左）と都心部の延伸区間地図（右）



資料) 福岡市地下鉄ホームページ

## keyword4 : G7 広島サミット関係閣僚会合が長崎市と宮崎市で開催

2023年5月に広島市で開催される先進7カ国首脳会議（G7サミット）に合わせて行われる関係閣僚会合のうち、保健大臣会合が長崎市、農業大臣会合が宮崎市で開催される。

長崎市での関係閣僚会合の開催は初めてであり、歴史的な日になることは間違いない。長崎市は、原爆被爆の惨禍を経験し、核兵器廃絶と世界平和への想いを発信し続けてきた平和都市であり、G7サミットが開催される広島とともに、世界に向けて平和のメッセージを発信するという観点からも大きな意義を持つと考えられている。また、長崎大学における感染症研究等を通じて、世界の医療・公衆衛生分野への発展に貢献してきた実績を有しており、国際社会が直面する様々な保健課題について意見交換を行うに相応しい開催都市だと考えられている。さらに、西九州新幹線の開業をはじめ、変革の時期を迎えていると言っても過言ではなく、長崎市の多彩な魅力を国内外に発信し、さらなる交流人口の拡大や地域経済の活性化などにもプラスの効果が働くことが期待されている。

宮崎市での関係閣僚会合の開催は、2000年の九州・沖縄サミットに合わせて行われた外務大臣会合以来、実に23年ぶりである。宮崎市は、宮崎マンゴーをはじめ、和牛や養豚などが盛んな農業都市であり、国内有数の食料基地でもある。今回の農業大臣会合では主に、食料安全保障をはじめとした諸課題について議論するものとみられており、農業問題について意見交換を行うに相応しい開催都市だと考えられている。さらに、MICE受け入れ環境の充実や観光誘客の促進が見込まれるなど、地域経済の活性化についても期待されている。今回の関係閣僚会合の開催は、宮崎県としても、宮崎県の魅力を海外に対して発信する絶好の機会だと捉えており、会合開催中の歓迎レセプションでの食事や現地視察の機会を通して、宮崎県が誇る食や農業、恵まれた自然などの魅力を世界に発信するとともに、宮崎ならではの最高のおもてなしに意欲を示している。

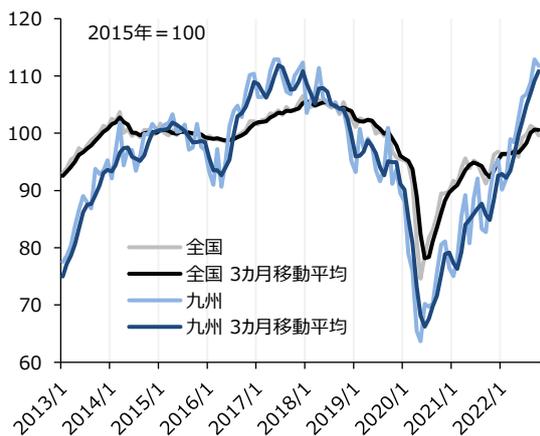
## II | 九州の景気動向

### 1. 総論

#### サプライチェーンの混乱はあったが、回復基調は継続

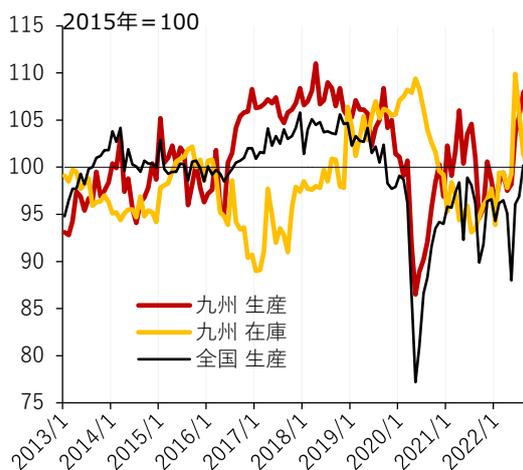
- 当会が作成している九州地域景気総合指数（景気動向指数の九州版）は、7月に前月比+0.5%、8月に同+1.9%、9月に同+3.7%と推移した。第2四半期に引き続き、第3四半期も景気は回復傾向となった。10月には同▲1.0%となっている。
- 当期における九州7県の鉱工業生産指数（季節調整値）は前期比+7.5%と2期連続で上昇した。半導体関連は特に高水準での推移が続いている。また、自動車関連も部品制約の緩和などにより回復傾向となっている。
- 九州経済圏（九州・沖縄・山口）からの7～9月期の輸出額は2兆8,843億円（前年比+29.4%）と8期連続で増加。前期に引き続き、自動車（同+75.0%）や半導体等電子部品（同+52.2%）など九州の主力産業において特に好調な推移が続いている。
- 当期における九州7県の地域別支出総合指数（原数値）は、消費：前年比+5.3%（全国は同+6.2%）、住宅投資：同▲5.2%（全国は同▲5.0%）、設備投資：同+19.6%（全国は同+4.3%）、公共投資：同+0.2%（全国は同▲4.3%）となった。
- 2022年10月における九州7県の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比▲1.5%と6カ月ぶりに低下、前年同期比は▲10.6%と4カ月連続の上昇となった。足下では汎用・生産用・業務用機械工業や電子部品・デバイス工業の生産が大幅に増加しており、2013年1月以降で最高水準に達している。

九州地域景気総合指数（九州CI）



注) 1. コンポジット・インデックス (CI)：景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数（九州CI）」として、一致指数（7つの指標から構成）および先行指数（7つの指標から構成）を作成している。2. 2015年=100に変換

九州経済圏からの輸出（輸出額・前年比）



注) 季節調整値  
資料) 経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」

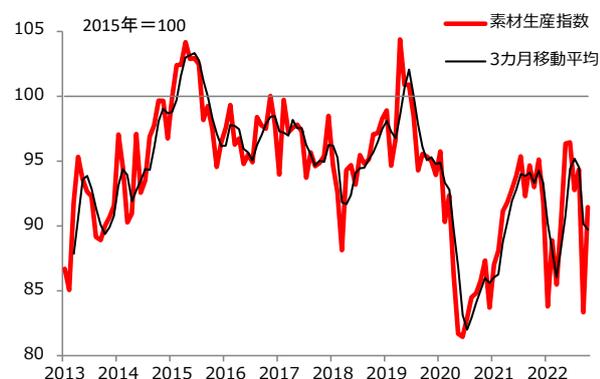
## 2. 素材

### 素材生産は持ち直しの兆し

- ✓ 10月末の薄板3品在庫、2カ月連続で減少
- ✓ 10～12月期の粗鋼需要見通し、前期実績見込比+0.5%の2,255万トンと横ばい

- 2022年7～9月期（以後、当期）における九州の粗鋼生産量は、前年比▲6.9%の3,278千トンと前年を下回った。日本製鉄(株)九州製鉄所八幡地区の粗鋼生産量は同▲5.8%、同大分地区では同▲11.0%となった。
- 経済産業省による10～12月期の全国粗鋼需要見通しは前期実績見込比+0.5%の2,255万トン。
- 当期の鉄鋼輸出数量（全国）は前年比▲17.4%、輸出金額については同+9.0%となった。日本製鉄(株)九州製鉄所八幡地区の輸出量は同▲30%となっており、アジア向け輸出は上位から、中国31%、フィリピン22%、タイ14%、韓国12%となっている。
- 10月末の薄板3品在庫（全国）は、前月比▲0.7%の439.5万トンとなり、2カ月連続で減少。例年、10月の在庫は4万トンほど減少する傾向にあたり、本年も同パターン。前年同月比では14万トンほど減少しており、対前年で減少に転じたのは15カ月ぶりとなる。
- 当期の化学・石油石炭製品工業生産指数（九州7県、季調値）は前期比▲2.6%と減少した。
- 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額（九州経済圏）は前年比+17.9%と上昇している。
- 昭和電工(株)大分コンビナートの当期の総生産高は、生産量減少の一方で原料価格の上昇によって製造原価が大幅に上昇したため前年比+48%と上昇した。
- 旭化成(株)延岡支社の当期製品分野別総生産高は、繊維製品では火災による工場停止でベンベルグが前年比▲60%、エレクトロニクスでは、住居設備関係が不調でホール素子が同▲7%、医療関係では人工腎臓が同+11%と好調を維持している。
- 当期の九州のセメント生産量は前年比▲7.4%と減少している。
- 太平洋セメント(株)大分工場の当期生産量は、前年比▲9.3%と減少。今後はフル生産を継続予定。
- UBE三菱セメント(株)九州工場の当期クリンカ生産量は前年比▲10.5%と減少。
- 麻生セメント(株)の当期生産量は、前年比▲2.6%と減少、九州での販売数量は同+5.2%と増加した。熊本のTSMSを筆頭に民間工事が需要を牽引しており、当期の九州での生産量は105%で推移する見込み。福岡は天神ビッグバン、佐賀は玄海原子力発電所、熊本はTSMC菊陽工場などの大型工事がある。

素材関連生産（九州7県、季節調整値）



注) 1. 素材生産指数は、鉄鋼・非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの  
 2. セメント生産指数は当会が独自に試算したもの  
 資料) 九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」

### 3. 自動車・造船

自動車生産は4～6月期は減少し、7～9月期は増加した。自動車輸出も4～6月期は4期連続の減少となり、7～9月期は5期ぶりに増加した。

- ・2022年4～6月期の自動車生産は、前年同期比▲38.6%の減少、7～9月は前年同期比+34.8%の増加
- ・7～9月期の輸出額は、アメリカ向け・中国向け、EU向け全てで増加し全体で前年同期比+419.9%の大幅な増加

- ・4～6月期の九州における自動車生産台数は、2,241百台と、前年同期比▲38.6%の減少、7～9月期は3,347百台と前年同期比+34.8%の増加となった。九州内3工場の生産台数については、日産自動車九州(株)が同+43.4%と5期ぶりの増加、トヨタ自動車九州(株)が同+21.2%と5期ぶりの増加、ダイハツ九州(株)大分(中津)工場も同+40.6%と5期ぶりの増加となった。
- ・九州経済圏(九州・沖縄県・山口県)からの当期の自動車輸出額は、前年比▲17.7%の4,169億円と4期連続で減少した。主要な輸出先別では、アメリカ向けが同▲24.3%の減少、中国向けが同▲17.0%の減少、EU向けは同+5.2%の増加であった。
- ・二輪車については、本田技研工業(株)熊本製作所の当期の二輪車生産台数(半完成車・部品含む)が部品の製造が回復し、同▲0.5%と2期連続で減少した。
- ・九州の鋼船竣工は、1～3月で前年比▲16.1%と2期連続の減少であった。全国の輸出船契約実績は、2022年4～6月期で同▲15.6%と2期連続で減少した。

#### 自動車・二輪車生産(台数・前年比)の推移

	乗用車				二輪車				鋼船竣工			
	九州7県		全国		九州7県		全国		九州7県		全国	
	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(百台)	(%)	(千台)	(%)	(万G/T)	(%)	(万G/T)	(%)
2017年度	14,035	(2.8)	9,683	(3.4)	70,435	(5.8)	634	(8.9)	403	(6.0)	1,245	(▲0.4)
2018年度	14,429	(2.8)	9,750	(0.7)	73,223	(4.0)	627	(▲1.2)	455	(12.9)	1,427	(14.6)
2019年度	14,106	(▲2.2)	9,489	(▲2.7)	80,592	(10.1)	570	(▲9.1)	520	(14.2)	1,601	(12.2)
2020年度	12,442	(▲11.8)	7,969	(▲16.0)	70,372	(▲12.7)	426	(▲25.3)	443	(▲23.7)	1,281	(▲25.6)
2021年度	16,795	(35.0)	11,262	(41.3)	154,351	(119.3)	838	(96.9)	434	(▲1.9)	1,231	(▲3.9)
2020年												
1～3月期	3,369	(▲11.4)	2,360	(▲7.6)	22,174	(34.3)	153	(1.7)	141	(17.5)	446	(▲2.0)
4～6月期	1,833	(▲47.5)	1,260	(▲47.9)	16,579	(▲11.3)	87	(▲29.8)	127	(▲6.9)	401	(8.2)
7～9月期	3,100	(▲12.6)	2,075	(▲13.7)	8,563	(▲55.0)	88	(▲36.2)	74	(▲41.5)	188	(▲56.2)
10～12月期	3,862	(4.4)	2,372	(2.8)	19,168	(▲7.5)	77	(▲50.1)	100	(▲12.7)	246	(▲30.6)
2021年												
1～3月期	3,647	(8.2)	2,262	(▲4.2)	26,063	(17.5)	173	(13.1)	95	(▲32.8)	356	(▲20.2)
4～6月期	3,648	(99.0)	1,962	(55.6)	27,189	(64.0)	156	(78.8)	88	(▲31.1)	244	(▲39.2)
7～9月期	2,483	(▲19.9)	1,643	(▲20.8)	25,006	(192.0)	102	(15.6)	99	(32.8)	278	(47.5)
10～12月期	2,366	(▲38.7)	1,983	(▲16.4)	23,565	(22.9)	91	(18.5)	84	(▲16.1)	214	(▲12.9)
2022年												
1～3月期	2,709	(▲25.7)	1,960	(▲13.3)	25,558	(▲1.9)	155	(▲10.1)	80	(▲16.1)	274	(▲23.2)
4～6月期	2,241	(▲38.6)	1,673	(▲14.7)	27,060	(▲0.5)	136	(▲12.7)	84	(▲3.7)	222	(▲9.1)
7～9月期	3,347	(34.8)	2,042	(24.3)	25,973	(3.9)	197	(92.5)	-	-	-	-

注) 1.カッコ内は前年度比、前年同期比 2.乗用車は軽四輪車を含む

3.二輪車生産台数について、九州7県は完成車と半完成車の合計(KDセットを含む)、全国は完成車の合計  
資料)九州経済産業局、(一社)日本自動車工業会、本田技研工業(株)熊本製作所調べ

## 4. 機械・半導体

### 電子部品デバイス生産は好調も、世界半導体市場は2023年以降鈍化の予想

- ✓ 生産指数は堅調に推移。自動車や産業機器用途への需要が底堅い。
- ✓ SOX 指数は減少傾向にあるも、潜在需要は引き続き強い。

- 2022年7～9月期（以後、当期）における電子部品・デバイスの鉱工業指数（九州7県、季節調整値）は、生産指数が143.0（前期比+14.3%）、在庫指数が73.1（同▲15.7%）となった。また、IC生産実績は、数量が前年比▲6.5%の14.9億個、金額が同+31.2%の2,639億円となった。
- 当期における九州からの半導体等電子部品の輸出は前年比+52.2%の3,631億円となり、6期連続で増加した。輸出額の大きい韓国、ASEAN、香港向け等は概ね増加した。また、半導体等製造装置の輸出は、中国向けが大幅な増加の動きを見せ、前年比+41.1%の2,039億円となり、3期連続で増加した。
- 九州の電子部品・デバイス、集積回路生産指数との連動性があるフィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）や電子部品・デバイス生産指数、集積回路生産指数をみると、アメリカの利上げやインフレ、ロシアのウクライナ侵攻等の影響により景気減速感が強まったが、自動車や産業機器用途への需要が底堅く、指数は高水準で推移した。また、集積回路在庫指数は低水準で推移している。
- WSTS によると、2021 年の世界半導体市場は前年比+26.2%であった。しかし、2022 年は同+4.4%と成長が大幅に減速すると予測されている。2年あまり続いた在宅特需の一巡に加え、世界的なインフレ進行や中国のロックダウン、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化などが相俟って、特に個人向けの電子機器需要が低迷した。一方、自動車や産業機器用途については相対的に堅調であり、半導体市場の下支え要因となっている。
- 2023 年の世界半導体市場は前年比▲4.1%と、2019 年以来4年ぶりのマイナス成長が予測されている。但し、5G・IoT 化の進展や、それに伴うデータセンタ能力拡張の必要性など半導体の潜在需要が引き続き強いこと、自動車の電動化・高性能化、再生エネルギー投資などの需要が安定していること等が半導体需要を下支えすると見込まれている。
- 2021 年の円ベースでの日本の半導体市場は、前年比+23.4%、金額では約4兆8,038億円であった。2022年は同+30.7%の約6兆2,785億円、2023年は同+6.2%の6兆6,684億円と、円安効果も手伝い、過去最高を更新し続けると予測されている。

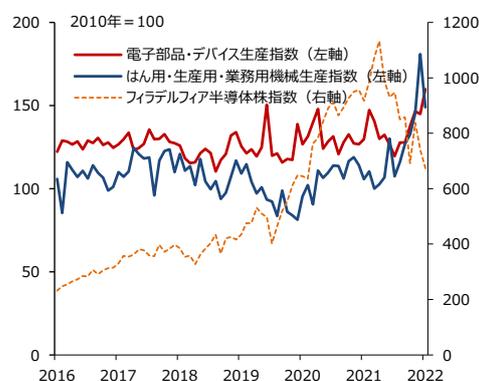
### 九州内の IC 生産実績の推移

表1 集積回路生産実績（九州7県）

	数量	前年比 (%)	金額	前年比 (%)
	(百万個)		(億円)	
2019年度	7,228	▲0.7	7,704	5.1
2020年度	6,446	▲10.8	7,462	▲3.1
2021年度	6,002	▲6.9	7,926	6.2
2021年7～9月期	1,595	▲10.2	2,012	▲1.5
10～12月期	1,675	7.5	2,385	15.5
2022年1～3月期	1,397	2.0	1,943	11.0
4～6月期	1,301	▲2.5	1,827	15.1
7～9月期	1,491	▲6.5	2,639	31.2
2022年6月	433	▲9.7	638	21.0
7月	476	▲7.9	772	18.4
8月	494	▲3.5	870	40.2
9月	520	▲8.0	998	34.9
10月（速報）	497	▲8.3	1,048	44.5

資料）九州経済産業局調べ

### 半導体関連生産指数と SOX 指数の推移



資料）Bloomberg、九州経済産業局資料より九経調作成

## 5. 個人消費

### 百貨店・スーパー販売額は前年同期比+6.3%

- ✓ 個人消費額は前年に出されていた緊急事態宣言やまん延防止措置の反動で増加
- ✓ 半導体不足による新車販売台数の減少が一服

- 当期の消費支出（九州 7 県）は、前年同期比+5.6%と 2 期連続で増加した。物価を考慮した実質消費支出は同+2.6%であった。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州 8 県）は前年同期比+6.3%となり、4 期連続で増加した。新型コロナウイルス感染拡大前の 2019 年同期と比較すると、+0.9%となっている。7 月は前年同月比+4.5%で、業態別にみると百貨店は同+4.4%、スーパーは同+4.5%となった。8 月は同+8.2%で、百貨店は同+23.3%、スーパーは同+4.5%である。また、9 月は同+6.4%で、うち百貨店は同+12.8%、スーパーは同+4.4%となった。7~9 月は新型コロナウイルス第 7 波の中、感染が拡大した期間であったが、百貨店では前年に発出された緊急事態宣言やまん延防止措置の反動もあり、増加した。なお直近の 7 月では、同+6.1%で、百貨店は同+4.5%、スーパーは同+3.3%となっている。
- 新車販売台数（九州 8 県）は、前年同期比+2.4%と 5 期ぶりに増加した。うち乗用車は+2.1%、軽自動車は+2.8%であった。世界的な半導体不足による各メーカーの減産が一服し、販売台数も増加した。

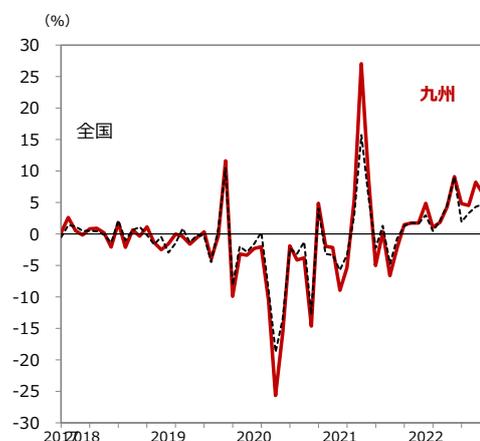
### 消費関連指標

(単位: 億円 (大型店)、百万円 (消費支出)、%)

	消費支出 (1) (二人以上の世帯)		百貨店・スーパー販売額 (2)				SC販売額 (3)		新車販売台数 (4) (乗用車+軽自動車)	
	九州7県		九州8県		全国	九州8県		九州8県		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
2019年度	33,131	▲0.2	15,936	▲2.3	▲1.6	1.4	4,844	▲4.9		
2020年度	32,139	▲3.0	14,959	▲6.1	▲5.1	-	4,499	▲7.1		
2021年度	30,909	▲3.8	15,305	2.3	1.9	-	3,963	▲11.9		
2021年	7,448	▲4.5	3,708	▲2.8	▲1.4	-	970	▲17.8		
10~12 月期	7,960	▲3.1	4,354	1.7	1.6	-	916	▲20.1		
2022年	7,771	▲4.6	3,667	2.6	1.9	-	1,123	▲18.7		
1~3 月期	7,746	0.2	3,793	6.1	5.1	-	834	▲12.6		
4~6 月期	7,868	5.6	3,942	6.3	4.1	-	993	2.4		
7~9 月期										
2021年	2,578	▲6.6	1,290	1.5	1.3	▲4.6	264	▲33.0		
10 月	2,489	▲3.8	1,335	1.8	1.8	1.3	328	▲14.7		
11 月	2,893	1.0	1,729	1.8	1.7	1.8	323	▲11.9		
12 月	2,531	▲5.5	1,266	4.9	3.0	8.4	311	▲18.6		
2022年	2,416	0.1	1,104	1.1	0.5	▲8.7	334	▲21.9		
1 月	2,825	▲7.6	1,297	1.9	2.1	▲0.6	478	▲16.3		
2 月	2,708	▲2.5	1,238	4.3	4.6	4.7	291	▲12.2		
3 月	2,584	3.8	1,287	9.1	9.1	15.4	234	▲21.6		
4 月	2,454	▲0.3	1,267	4.8	1.9	2.3	308	▲4.8		
5 月	2,589	6.1	1,415	4.5	3.3	▲2.5	351	▲3.1		
6 月	2,746	4.6	1,308	8.2	4.3	15.3	279	▲11.2		
7 月	2,533	6.3	1,219	6.4	4.8	5.8	363	23.8		
8 月	2,742	6.4	1,352	4.8	4.9	5.9	336	27.3		
9 月										
10 月										

注) 1. 大型小売店販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。前年比は調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値 2. SC 販売額は年平均  
資料) (1) 総務省「家計調査」、(2) 経済産業省「商業販売統計」、(3) 日本 SC 協会調べ、(4) 福岡県自動車販売店協会・全国軽自動車協会連合会調べ

### 百貨店・スーパー販売額 (前年比)



注) 調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値  
資料) 経済産業省「商業販売統計」

## 6. 観光・レジャー

### 観光レジャー施設入場者数は前年比増も、2019年比では約50%減

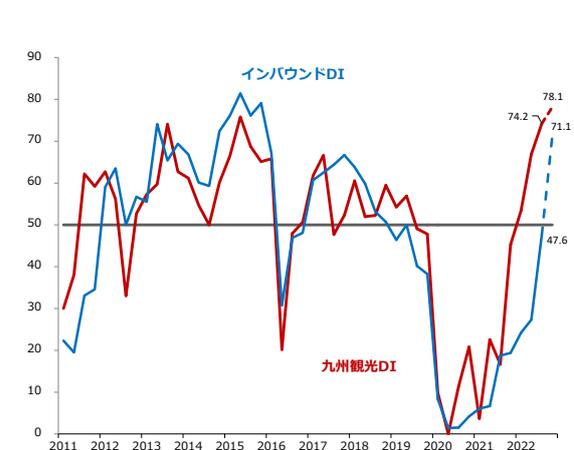
- ✓ 7～9月期の観光レジャー施設の入場者数、前年比115.6%と大幅増加
- ✓ 観光DI、前期に引き続きコロナ禍以降最高値更新

- 当期の観光レジャー施設の入場者数は前年比115.6%となった。前年同時期に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が適用された地域もあったことや、8月の大雨による影響等があったため、前年を大幅に上回った。コロナ禍前の2019年比では▲35.7%であった。
- 当会実施の「九州の観光・レジャーに関するアンケート」最終集計によると、2022年7～9月期の九州観光DIは74.2と上昇した。インバウンドDIは47.6であった。「行動制限が緩和されたことをきっかけに来場者数も増えた」「県民割や修学旅行等により伸びた」「インバウンドの動きがまだない」といった声が聞かれた。12月までの見通しでは観光DIは78.1、インバウンドDIは71.1と、インバウンドの回復への期待が表れている。
- 九州運輸局が発表した10月の九州への外国人入国者数（速報値）は前年比+10,623.8%（2019年比▲73.2%）の49,115人となった。10月より水際対策が大幅に緩和されたことで、9月の約3.6倍の入国者数となった。
- 10月からの水際対策の緩和に伴い、福岡空港の国際線航路の便数が増加し、2019年の6割程度に回復。1月からは、福岡空港・那覇空港に続き熊本空港でも国際線の運航再開が予定されている。また、海上航路も一部運航再開し、12月下旬から福岡～釜山線が毎日運航予定となっている。
- 当会が発表している宿泊稼働指数（九州地域）は、7月は48.8、8月57.4、9月59.6となった。3年ぶりに行動制限のない夏休みであったこと、豪雨等の影響も少なかったこと、県民割などの観光施策により観光宿泊需要が堅調であったことなどの要因で回復傾向となった。

### 観光・レジャー関連指標

	(単位: %、ポイント)			
	観光レジャー施設入場者数 (前年比)	1ゴルフ場 当り利用者数 (前年比)	宿泊施設客室 稼働率 (前年比)	沖縄県入域 観光客数 (前年比)
2019年度	▲10.4	0.3	▲5.1	▲5.3
2020年度	▲50.0	▲2.2	▲33.3	▲72.7
2021年度	28.6	10.0	6.2	26.7
2021年 7～9月期	▲6.2	5.3	0.0	5.1
10～12月期	17.2	3.6	2.1	4.0
2022年 1～3月期	55.4	5.8	7.9	45.8
4～6月期	127.8	5.3	17.1	102.1
7～9月期	115.6	3.8	19.8	134.5
2021年 7月	57.0	20.7	4.8	▲9.7
8月	▲10.0	▲16.4	3.5	42.1
9月	▲46.0	14.4	▲8.6	▲10.0
10月	6.3	7.2	▲2.2	▲12.4
11月	2.7	▲1.2	▲1.2	▲3.4
12月	47.7	5.1	9.5	29.8
2022年 1月	155.4	17.2	11.3	56.0
2月	14.5	▲0.2	5.7	50.8
3月	38.7	2.0	6.8	38.9
4月	57.1	▲0.5	10.0	55.8
5月	210.1	15.8	19.3	103.3
6月	148.9	0.3	21.8	175.3
7月	29.5	▲0.3	15.2	142.7
8月	183.3	22.9	20.7	122.3
9月	171.5	▲7.2	23.6	141.4

### 九州観光DI



資料) 九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

注) 1ゴルフ場当たり利用者数、客室稼働率は速報値による  
資料) 各レジャー施設、九州ゴルフ連盟、観光庁、沖縄県調べ

## 九州における海外LCC等国際線の運航状況(12月)

2022年12月15日 更新

航路	航空会社	内容	航路	航空会社	内容
福岡～ソウル	チェジュ航空	4便/日	福岡～マニラ	フィリピン航空	1便/日
	ジンエアー	3便/日		セブパシフィック航空	4便/週
	ティーウェイ航空	2～3便/日	福岡～バンコク(DMK)	タイ・エアアジア	4便/週→1便/日
	アジアナ航空	2便/日	福岡～バンコク	タイ・ベトジェットエア	1便/日
	大韓航空	2便/日		タイ国際航空	1便/日
	エアソウル	2便/日	福岡～ハノイ	ベトナム航空	4便/週
	エアプサン	1便/日		ベトジェットエア	3便/週
福岡～釜山	エアプサン	3便/日→4便/日	福岡～ホーチミン	ベトナム航空	2便/週→3便/週
	チェジュ航空	3便/日	福岡～シンガポール	シンガポール航空	3便/週
	ジンエアー	2便/日	福岡～グアム	ユナイテッド航空	2便/週
福岡～大邱	ティーウェイ航空	1便/日 運航再開	那覇～ソウル	チェジュ航空	1便/日 運航再開
福岡～台北	エバー航空	1便/日		ジンエアー	1便/日 運航再開
	チャイナエアライン	1便/日		大韓航空	4便/週 運航再開
	スターラックス航空	1便/日	那覇～台北	タイガーエア台湾	1便/日
	タイガーエア台湾	5便/週		スターラックス航空	1便/日
福岡～高雄	タイガーエア台湾	2便/週 運航再開		ピーチ	1便/日
福岡～香港	香港エクスプレス航空	11便/週	那覇～香港	香港エクスプレス航空	1便/日
	キャセイパシフィック	3便/週 運航再開		香港航空	3便/週→1便/日

## 九州における海外LCC等国際線の就航・運行予定

航路	航空会社	内容	就航時期
福岡～ソウル	大韓航空	3便/日 予定	2023.01.01～増便
福岡～香港	キャセイパシフィック	デイリー 予定	2023.01.01～増便
那覇～ソウル	ティーウェイ航空	デイリー 予定	2022.12.22～運航再開
	アジアナ航空	週4便 予定	2022.12.23～運航再開
	大韓航空	デイリー 予定	2023.01.01～増便
熊本～ソウル	ティーウェイ航空	週3便 予定	2023.01.05～運航再開

資料) 各空港HP・航空会社HP・ウェブサイト等より九経調作成

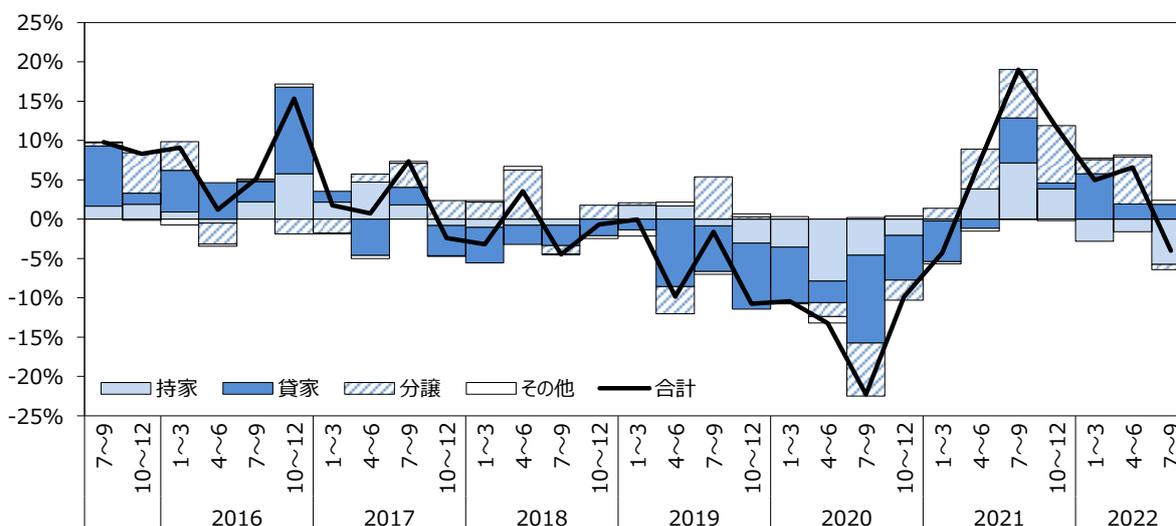
## 7. 住宅投資

### 新設住宅着工戸数は後退

- 着工戸数は5期ぶりに減少
- 賃貸は5期連続で増加も、持家は3期連続、分譲は7期ぶりに減少

- 当期の新設住宅着工戸数（九州8県）は24,888戸で前年比▲4.0%と5期ぶりに減少した。うち貸家の着工戸数は11,216戸で前年比+4.5%と5期連続で増加したが、持家は7,903戸で同▲15.9%と3期連続、分譲は5,472戸で同▲3.1%と7期ぶりに減少した。なお、着工床面積（九州8県）は同▲6.9%と2期ぶりに減少した。
- 国土交通省「不動産価格指数」によると、22年6月における九州（8県）の住宅総合（原系列）は134.2で、前年同月比+6.2%となった。全国平均（同+7.9%）を下回るものの、上昇トレンドが続いている。なお九州を項目別にみると、住宅地が同+7.2%、戸建住宅が同+9.2%、マンション（区分所有）が同▲0.0%であった。
- （一財）建設経済研究所によると、全国における2023年度の住宅着工戸数は前年度比+0.5%と予測している。うち賃貸・分譲マンションは前年度から増加、持家・分譲戸建は減少を見込んでいる。なお民間住宅投資額は、建設コスト増加から同+2.5%と予測している。

### 新設住宅着工戸数の推移（前年比・前年比寄与度）



（上段：戸数、下段：前年比（%））

	2021年		2022年		2022年			
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月
合計	26,118 (11.7)	22,384 (5.0)	25,660 (6.6)	24,888 (▲4.0)	7,911 (▲11.3)	8,891 (5.9)	8,086 (▲6.2)	8,369 (▲9.8)
持家	9,253 (10.8)	7,001 (▲7.9)	7,847 (▲4.7)	7,903 (▲15.9)	2,552 (▲21.8)	2,667 (▲10.2)	2,684 (▲15.1)	2,668 (▲18.5)
貸家	9,946 (1.8)	9,722 (14.5)	10,608 (4.5)	11,216 (4.5)	3,565 (▲0.3)	3,915 (3.6)	3,736 (10.7)	3,862 (5.9)
分譲	6,658 (34.5)	5,481 (7.5)	7,024 (26.0)	5,472 (▲3.1)	1,773 (▲11.7)	2,083 (30.5)	1,616 (▲20.9)	1,783 (▲24.2)

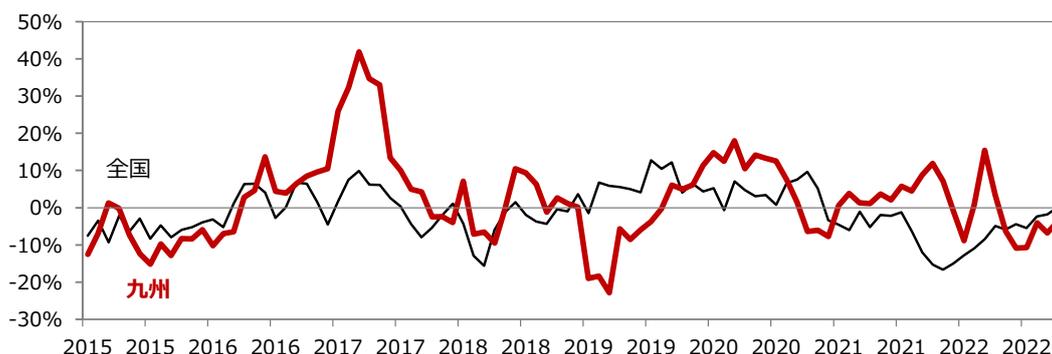
## 8. 公共投資・設備投資

公共投資：横ばい

設備投資：増勢に一服感

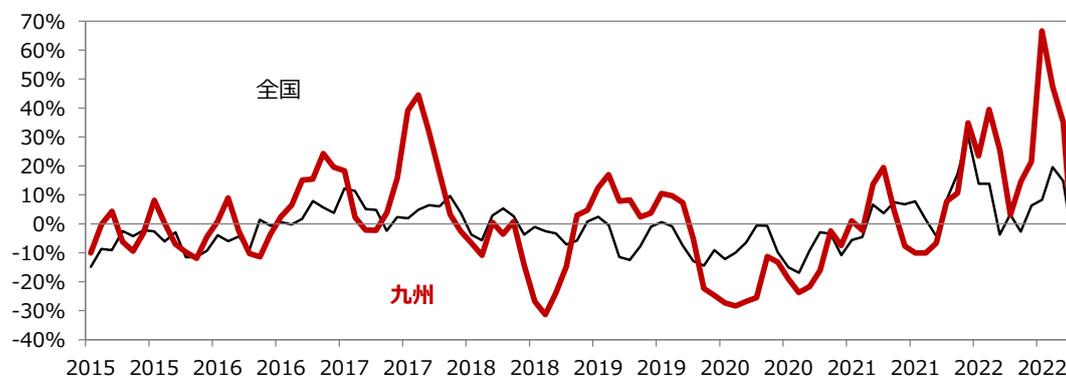
- 当期の九州 8 県における公共工事請負金額は 5,900 億円で、前年比▲10.9%と 2 期連続で減少となった。直近の 10 月は前年同月比▲9.1%の 1,789 億円で、2 カ月連続で減少となった。
- 国内の建設工事を対象とした価格指数である建設工事費デフレータの推移を見ると、コロナ禍で一旦落ち込んだ後上昇に転じ、現在まで上昇トレンドが続いている。特に世界的な需要量の増加、原油高等を背景にした原料高により 2022 年 6 月では 121.6 となっており、前年同月の 110.2 と比較して 10pt 以上上昇している。
- 当期の九州 8 県における非居住用着工建築物床面積は、164.8 万㎡で前年比+35.1%と 4 期連続で増加した。直近の 10 月は前年同月比▲33.9%の 44.3 万㎡で、6 カ月ぶりの減少となった。
- 九州財務局および福岡財務支局の「四半期別法人企業統計調査」（7～9 月期）によると、九州 7 県（資本金 10 億円以上の企業）の当期設備投資額は、製造業で前年比▲18.8%で大幅減、非製造業（金融業、保険業を除く）で同▲0.8%で微減となった。

### 公共投資請負金額（九州 8 県・全国、前年比）



注) 3 カ月移動平均資料) 西日本建設業保証(福岡支店「公共工事動向」)

### 非居住用着工建築物床面積（九州 8 県・全国、前年比）



注) 3 カ月移動平均資料) 国土交通省「建築着工統計」

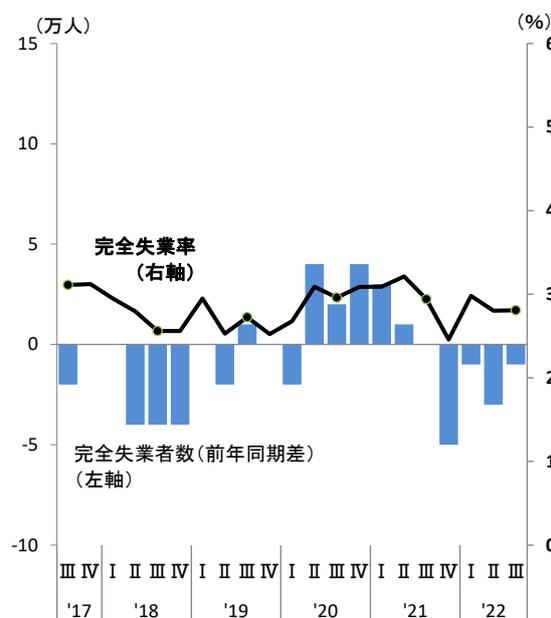
## 9. 雇用

### 完全失業率 2.8%で横ばい

- ✓ 有効求人倍率は 1.26 倍で前期比+0.05 ポイント
- ✓ 新規求人数は前期比+0.2%

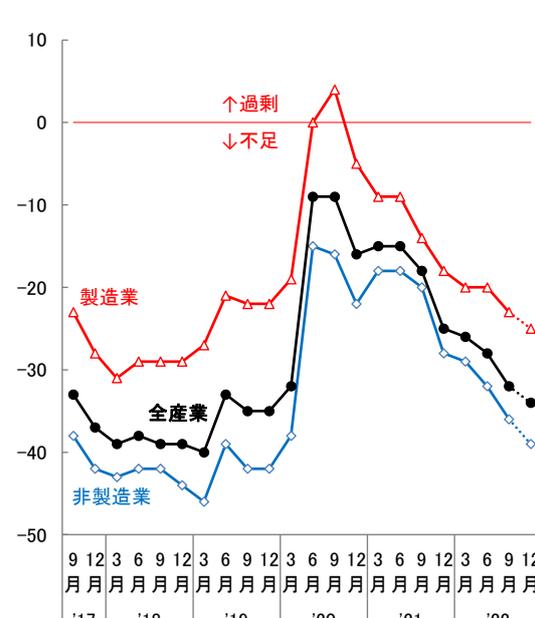
- 当期の非農林業雇用者数（九州 8 県）は 624 万人で、前年同期より 9 万人増。卸売業、小売業（103 万人、同▲5 万人）、教育、学習支援業（32 万人、同▲2 万人）などで減少した一方、運輸業、郵便業（36 万人、同+4 万人）、製造業（75 万人、同+4 万人）、宿泊業、飲食サービス業（39 万人、同+3 万人）などが増加した。
- 当期の有効求人倍率（九州 8 県、季節調整値）は 1.26 倍で前期比 0.05 ポイント上昇。全国は同+0.07 ポイントの 1.32 倍となった。
- 九州 8 県の完全失業率（原数値）は 2.8%で前年同期比▲0.1 ポイント、全国は同▲0.2 ポイントの 2.6%となった。
- 先行指標のうち、パートタイム有効求人数（九州 8 県、原数値、当期合計）は前年同期比+17.7%、新規求人数（九州 8 県、季節調整値、当期合計）は前期比+0.2%となった。
- 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の 2022 年 9 月調査における雇用人員判断 DI（「過剰」と「不足」の差）は、製造業が▲23、非製造業が▲36 で、2022 年 6 月調査と比べて、製造業は▲3、非製造業は▲4 であった。次回（2022 年 12 月）予測では、製造業は▲25、非製造業は▲39 でともに「不足」するとみている。

完全失業者数と完全失業率の推移（九州 8 県）



注) 原数値  
資料) 総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断 DI



注) 1. 雇用判断 DI: 「過剰」 - 「不足」、回答者数構成比%ポイント  
2. 最新値は予測値  
資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」